

Title	文明の岐路に立つ生き方
Sub Title	
Author	岸井, 成格(Kishii, Shigetada)
Publisher	慶應義塾大学理工学部
Publication year	2009
Jtitle	人間教育講座：社会を知る自分を知る自分を育てる (2009.) ,p.181- 227
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO50001001-20090000-0181

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

文明の岐路に立つ生き方

ジャーナリスト

岸井成格



きしい・しげただ ジャーナリスト。毎日新聞東京本社特別編集委員、二一世紀臨調運営委員、早稲田大学客員教授、日本ニュース時事能力検定協会理事長、植林NPO「森びと」理事長。

一九四四年東京生れ。六七年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。同年毎日新聞社入社。熊本支局を経て、政治部に勤務。ワシントン特派員、政治部部長、編集局次長、論説委員長などを経て、現職。TBS系「サンデーモーニング」、「朝ズバ!」、「イブニング・ワイド」、テレビ朝系「サンデープロジェクト」などテレビ番組で政治問題のコメンテーターとして出演。

著書に、『政治原論』、『大転換——瓦解へのシナリオ』、『永田町の通信簿』などがある。

木を植え、炭を撒く

みなさん、こんばんは。岸井です。ご紹介にありましたように、私は慶應義塾普通部から慶應義塾高等学校、慶應義塾大学経済学部に進み、三年の時に法学部法律学科へ転部しました。高校では生徒による投票によって初めて選ばれた生徒会長を務めまして、元塾長の小泉信三先生を新しくできたばかりの記念館にお呼びして講演をしていただいたという思い出があります。とても懐かしいですね。

私はもともと政治記者です。現在も普天間基地や献金疑惑、景気回復など、鳩山内閣が抱えている問題がどうなるのか、いつまでこの内閣がもつのかなどについて、日々追いかけている立場でもありますし、それについて意見を述べるコメンテーターの立場にも立っております。また、みなさんは意外に思われるかもしれませんが、私は今の「環境省」の名付け親でもあります。その縁から、植林をするNPO法人・森びとプロジェクト委員会の理事長を務めたり、(財)イオン環境財団の評議員をやったりしています。

木を植えながら、気づいたことがあります。みなさんの将来に深く関わっているのですが、それは日本の森林が非常に衰弱してきているということです。あつという間に日本中に広がりますから、この問題はいへんなことなんです。まず始まったのは日本海側の松枯れです。この松枯れを食い止めるために、「白砂青松(はくしゃせいそう)を守る会」といったボランティア団体が全国にできて、学生をはじめとしたボランティアの人たちが頑張っているところです。原因は、松食い虫や酸性雨、黄砂に混じって飛んでくる有害化学物質だろうと思われていますが、松だけでなく針葉樹たちがだんだんと悲鳴

を上げ始めている。そしてたとえば杉の木は、自分たちが生き残るために大量の花粉を放出し、その花粉が私たちの花粉症を引き起こしているわけです。

さらにここ一二年で広葉樹にも被害が広がり始めました。ナラ枯れ、あるいはブナ枯れです。それも日本海側から、中央部の山脈を越えて、太平洋側に広がり始めています。これは非常に深刻な問題なのですが、政治も行政もまだまだ鈍感です。

この問題については調査が進められており、土壌のpH検査もずつとおこなわれています。ここからひとつわかったことは、pH 6、あるいはpH 5〜6の間なら、ミミズやバクテリアなどの微生物が土の中で十分に生きていけるのですが、pH 5以下になると生きていけない。そしてブナ枯れやナラ枯れを起こしている土壌のpHを調べてみると、どれも5以下です。私は専門外なので詳しくはないのですが、酸性度がそこまで進むと、土の中の鉄分やアルミ分が溶け出し、硫酸と結びついて、木などを不活性化してしまい、根腐れを起こすのだそうです。根が腐ってしまいますから、栄養分や水分を十分に吸い上げることができなくなり、梢からだんだん枯れ始めます。

この問題はなかなか容易ではありません。やっとなわかってきたことは、土壌を改良するためには炭が非常に有効だということです。炭が匂いを吸着するのとおそらく同じ原理だと思いますが、炭は少なくとも有害な化学物質を吸着してくれます。同時に、炭はバクテリアなどのすみかにもなるため、炭を枯れた木の根元に埋めたり、炭の粉を根元に散布したりすると、木が少しずつ元気を回復してきます。そこで、木を植えると同時に、炭を撒きましようという運動を始め、全国展開をめざして活動しています。興味のある人は是非参加してもらいたいと思います。

先日、こうした運動の一環として、「第二回森と生きるキャンパスフォーラム in 早稲田」を開催しました。ここで、アイヌの長老・浦川治造さん（東京アイヌ協会名誉会長）と、宮大工の修行をしている二十代のフランス人ロア・ウイリアムさんのおふたりに、森や木との生活、特に昔からの日本人と木との独特なつきあい方などについて話していただいたのですが、私たち日本人はそれをだんだんと忘れ去っていつているのではないかと警告され、深く考えさせられるところがありました。

石川啄木の警告

もう一点、今日みなさんにご紹介しようと思って、一冊の絵本をもってきました。『サルと人と森』という絵本です。本の題字と発刊の辞は私が書いています。

実はこれ、百年以上も前に、あの石川啄木が書いた物語です。石川啄木が、母校・旧制盛岡中学の同窓会誌に寄せた物語『林中の譚』を現代風に訳したものののですが、この話は百年間も埋もれていた。そして何よりもすごいのは、今の時代を予見しているとしか言いようがない内容です。

この絵本では、林の中で、サルと人間が猛烈に激しく文明論を闘わせています。舞台は、二十世紀に向かつて人類の文明が豊かに便利になっていく入り口にあたる百年前ですから、サルに対して人間は胸を張っている。それに対して、サルは「冗談を言うな」と反論します。「あなたがたの行為を見ると、傲慢このうえない。自分たちが一番偉いと思っている。あなたたちの手足はかつて、私たちのように何にでも使え、何でも作れたが、今は弱ってきている。手足が弱っているということは、脳も弱っている

んだ」と。さらにこのサル言い分に、また人間が反論します。最後に「山を削って、木を切って、川を埋めているが、そんなことをやってみようとするんだ。環境を破壊して、生物が生きていけないのか」とサルが怒るわけです。「あなた方人間が滅びるのはいいけれど、われわれまで道連れにしないでくれ」と言って、最後にはケンカ別れをしています。

こんなすごい話が、どうして百年間も埋もれていたのかと不思議に思って、いろいろと聞いてみました。石川啄木という人はものすごい借金王だったそうですね。同窓生みんなからお金を借りまくっていて、逃げていたのだそうです。そんな啄木が同窓会誌にこんな話を書いたものだから、読んだみんなは「ふざけるな」金を返してからものを言え」と怒ったわけです。さらに何よりも、百年前ですから、「どうしてサルが人間に対して説教をしているんだ」ということにもなります。そういうことで、どうやら埋もれていたようです。

石川啄木記念館の若い女性学芸員さんがこれを見つけ、「こんな物語が埋もれていたんですよ」と持ち込んでくれました。これからのお父さん、お母さん、そして子どもたちにぜひ読んでもらいたい内容だということで、一冊の絵本になりました。書店で市販してはいないのですが、この絵本は非常に評判が良くて、テレビの番組で取り上げられるほか、口コミでも広まっています。

※『サルと人と森』

一冊千円で発売中

問い合わせ…森びとプロジェクト委員会 森びと事務局まで

<http://www.moribito.info/>

二つのピークアウト①人口減少

今や本場に「文明の岐路に立つ」ということを考える時代が来たのかなと思っています。その時に、みなさん、どうか「二つのピークアウト」という言葉を頭に入れておいてください。日本も世界もこれから本場に様変わりしていきます。今までの延長線ではありません。若い記者たちに、私は「本場に君たちがうらやましい。百年に一回、二百年に一回あるかないかの、すさまじい変化が次から次へと毎日起きる。それを君たちは体験できるんだから」と言っています。でもこれは裏返せば、本場にたいへんなことです。こうした変化に直面しながら、それを乗り切っていかなければいけないわけです。

二つのピークアウトのひとつは日本独自のものです。人口のピークアウトです。今年（二〇〇九年）の日本の人口は一億二千万人。少子高齢化がずっと進んできましたから、いずれは人口が減ってくることは誰にもわかっていましたが、問題はそれがいつから始まるのかということです。厚生労働省が明言を避けているのではっきりとはわかりませんが、おそらく数年後から、日本人の人口は毎年百万人ずつ減っていくと思われます。ご存知だと思いますが、日本で人口の少ない県は鳥取県や徳島県でいずれも八十万人以下です。ということは、数年後から毎年ひとつの県分の人口が消えていくということです。厚労省のある非公式なシミュレーションによれば、あつという間に北海道と東北四県に等しい分の人口が失われてしまうのだそうです。それほどまでに人口が減少するわけです。

日本の人口が現在の半分になって、今の社会や産業経済構造が成り立つでしょうか。当然、外国人労働者の問題や、昔から政治の大きなテーマでありながら、未だに手が着かないでいた移民という問題に

真剣に向き合っていかなければなりません。この国を魅力ある国にして、世界に「日本に移民しないか」「日本人に帰化しないか」と呼びかけていく。そういうことを本当に選択して考えなければならぬ時が、ひょっとしたらすぐに来るということです。

あるいは外国人労働者や移民を推進しないのであれば、どうやって今のままの水準を維持していくのか。人によっては、江戸時代に戻ればいいのではないかと言うかもしれませんが。欲求や欲望を少し抑えれば、何とかやっていけるのではないかと。そうかもしれませんが、そのかわり、生活スタイルを大きく変えなければなりませんよ。

そうしたらいろいろな選択がありますが、少なくともあなたの方が卒業して、社会の第一線で働く頃には、毎年日本人の人口が百万人ずつ減っていきます。これに直面して、どう乗り切っていくか、あるいはどう考えていくかということは、今から考えておいたほうがいいと思います。

二つのピークアウト②石油

もうひとつのピークアウトは石油です。これもまた大きな問題ですね。地球上に石油がどのくらい埋蔵されていて、いつ枯渇するのかなということは、これまで長い間ずっとトップシークレットでした。そんなことがみんなに知られてしまえば、世界中がパニックになりますから。ところが、石油の埋蔵量は予想以上の速さで枯渇に向かっていて、いよいよ今年がピークです。

一方で、先ほどお話ししたような環境破壊と地球温暖化の問題がありますから、できるだけ石化燃

料から、ソーラーや風力といった自然エネルギー、再生可能エネルギー、バイオエネルギーなどに転換していかなければなりません。アメリカはこれまでずっとこの問題に対して消極的でしたが、オバマ大統領になってからはグリーン・ニューディール政策でクリーン・エネルギーへの転換に踏み切りました。まあ、アメリカにはいろいろな産業構造がありますから、それほど簡単なことではないと思います。が、少なくとも国のトップがそういう方向へと舵を切ったわけです。

アメリカは京都議定書から離脱していたのですが、今年開かれたCOP15（第十五回気候変動枠組条約締約国会議）には、このアメリカとともに、最大の二酸化炭素排出国である中国と世界第四位のインドが初めて参加しました。先進国と新興国、そして発展途上国とで、それぞれ立場や思惑が違いますから、現段階ではどうやらその違いや対立ばかりが目立っていますが、そういうかたちで、みんなが一線に並んで参加するようになってきたこと自体が非常に大きな変化なのです。

COP15では、世界全体、あるいは先進国、新興国、発展途上国が協調しながら、自分たちができる範囲でそれぞれ二酸化炭素排出削減に向かっていき、二〇五〇年までに世界全体の排出量を半減させることをめざしていますが、そうでないと、本当に地球はたいへんになってしまいます。北極や南極の水が溶け始め、海面水位が上がり、南太平洋の島々が沈み始めています。さらにアルプスやヒマラヤの水河も溶け始めています。これはもう容易なことではないわけですから、本気で温暖化、あるいは温室効果ガス削減に取り組んでいかなければならない。そのためにということもあって、私は植林を始めたわけです。とにかく木を植えようとスタートしたのですが、それが今では土壌汚染にまで広がって、広葉樹まではどんどん立ち枯れするようになった。地球全体でとんでもないことが始まっているのだと、ひ

しひしと感ぜずにはいられません。

日本としても、鳩山総理が全世界に向けて、二酸化炭素二十五%削減という非常に大胆かつ野心的な数字を打ち出しました。これはたいへんなことですよ。でも「やる」と言ったわけです。さらに日本に対する国際的な期待も高い。私は各国の専門家の話を聞く機会がよくありますが、やはり過去の経験と実績、技術力、資金力、労働力の質といった点からいって、本気になれば、先頭に立ってやり遂げられる力をもっているのは日本だと言われています。

しかし、日本の国内の産業を二酸化炭素排出量の多い順で言えば、鉄鋼、電力、自動車、電機、セメントとなり、すべてが日本の基幹産業だということがわかります。こうした産業がどういう技術革新をしていき、やがて導入されるであろう環境税といった税負担にも耐えて、日本の経済の骨格を維持していけるかどうか。ここが勝負どころだと思います。

これからみなさんも耳にするようになると思います。まずたいへんなのは自動車業界です。なぜたいへんなのか、わかるでしょうか？ 電気自動車やソーラーカーなど自然エネルギーの車に替えていくときに、これが三年、五年といった先のことであれば、同時に共同開発をして進めていきます。それでも苦しい。ところが、その開発の時間的余裕もなく、すぐに電気自動車に切り替えるという流れができてしまったなら、トヨタもホンダもやっていけなくなります。現在の車と電気自動車はまったく違うものですからね。みんなつぶれてしまします。ですから、今の自動車業界のトップには優秀な人材がたくさんいるのですが、毎日眠れないのだそうです。そのくらい、トップの決断によって会社の将来が大きく左右される時代なのです。日本の自動車業界は世界をリードしてきたのに、今やこんな危機に直面してい

るわけです。この危機は次に鉄鋼業界を、そして電力、電機産業、セメント、あるいは軽金属を襲います。エネルギーが転換するということは、産業構造そのものを変えてしまうということです。

ですから、あなたたちの職業選択は、私たちの時とはまったく違っています。現状だけ見てはまったくわかりません。業界や企業を選ぶ時には、来るべき大転換期に向けてちゃんと準備をしているか、思ってもいないようなことが起こる時代で生き残れるか、耐えうる業界や企業かどうか、よく見定めなければなりません。

水俣病取材からスタートし、政治記者へ

私の学生時代も世界は揺れ動いていました。ベトナム戦争があり、お隣の中国では文化大革命が起きていた頃です。学生時代の私は、ベトナムにしても中国にしても、とにかくその現場に行つてそれを見聞きたい、かっこいい言い方をすれば「歴史の生き証人」になりたいと考えていて、卒業後に新聞記者になることを目指していたんですね。宣伝になりますが、当時はベトナムでも中国でも毎日新聞の外交面がとてもしゃべっていて、有名な大森実という外信部長が陣頭指揮をとって、国際的な評価を得ていた。そこで毎日新聞を受けることにしました。

入社試験に受かつて、毎日新聞に入ることができました。当時の私は学生ですから、新聞社に入つたらすぐに特派員になって、世界中を飛びまわれるものだとか考えていたのですが、入社直ぐに、なんと熊本に行かされました。そして熊本に行つてすぐに取材することになったのが水俣病です。それまで

の私は水俣病の「み」の字も知りません。患者さんの家に寝泊まりして取材をさせてもらったのですが、胎児性水俣病の子の横になって眠ると、本当に胸が痛みました。

水俣病に続いて、今度はサリドマイド児の普通小学校への入学騒動を取材することになりました。サリドマイド児の女の子が是非友だちと一緒に普通の小学校に通いたいと訴えたのですが、学校や教育委員会は無理だとなつぱねたわけです。サリドマイド児ですから肩からすぐに手首で普通の手がありません。なんでも足の指を使つてやるんです。足の指で鉛筆を握つて字を書くし、絵筆で絵を描くこともできます。とても能力があり、頭のいい女の子でしたが、普通小学校への受け入れはとてもできないというのが圧倒的な世論でした。それを、新聞は普通入学させるべきだと主張し続けて、結局その子は入学を認められました。

そして最後はハンセン病です。かつてはライ病といいましたが、その施設の初公開を取材しました。ハンセン病患者の施設を公開することで、ハンセン病が伝染病ではないことをメディアに理解させようという初めての試みでした。今でもとても心苦しいし、とても後悔しているのですが、そこで出たお茶を私は飲めませんでした。頭のどこかで、やっぱり伝染病だとまだ思っていたんですね。

私は特派員になって世界中を駆けめぐる予定だったのに、水俣病とサリドマイド児とハンセン病を取材することになった。「運命はこういうものだったのかな。新聞記者はこういう経験をしなければダメなのだろうな」と思い始めたのが、一九六〇年代後半から七〇年代前半にかけてです。ところが、当時全国各地で公害問題が起きました。大気汚染、水質汚染などが、水俣もそうですが、四日市や川崎などいろいろなところに広がりました。そしてこの公害は社会問題から政治問題になっていきます。

当時の総理大臣・佐藤栄作が、これは大問題であり、解決策を早急に打たなくてはいけないということで、公害問題だけを集中審議する国会を開きました。ところが、当時、東京には公害問題についてわかる記者がひとりもいません。厚生省（現・厚生労働省）を担当している記者はいても、公害なんてまったくわからない。そこで、どの新聞社でも地方にいた公害担当記者を急遽東京に移し、国会担当にしたわけです。私も熊本から呼ばれて東京に出てきて、国会担当になりました。

公害国会が終わり、公害問題を担当する新しい役所を立ち上げるようになりました。当時の厚生省と通産省（現・経済産業省）が中心となり、大蔵省（現・財務省）を調整役とした役所です。さあ、どんな名前をつけようか。圧倒的に多かったのが「公害対策庁」や「公害調整庁」でした。官僚の間では、この二つの名前でおおよそ固まっていたのですが、当時の担当大臣であり、猪武者とも呼ばれていた山中貞則は、記者たちからネーミングのアイデアを募ることにしました。

「え？ われわれの意見を聞いてくれるんですか？」と思いましたね。私は、熊本にいた頃に、耳学問で「環境 environment」という言葉を耳にしていました。この environment という単語が、欧米では日本語の「自然」と同じような意味で使われていると聞いていたので、新しい役所につける名前にこれがいいのではないかと思いました。「環境」という言葉なら、その中に公害も薬害もすべて含まれます。

今から四十年前のことです。当時は「環境」という言葉はまだ日本になじみがありません。誰も使っていないわけですから、そんな名前が採用されるとはまったく思ってもいません。おそろおそろ「実は『環境』という言葉があるんですよ」と言ってみたところ、役所の反応は思った通りです。「そんな誰も使っていない抽象的な言葉を役所の名前にするわけにはいかない」「役所にはそれなりの意味や役割、目的

があるのだから、それがわかるような名前でなければダメだ」と徹底的に反対されました。でも山中大臣は環境という言葉を入って、採択しようとしてくれたのですが、その時も霞ヶ関からは「環境という言葉はどうしても入れたいのなら、入れてもいい。そのかわり『環境保護庁』や『環境対策庁』というように目的がわかるようにしてくれ」という条件が出されました。すると、山中大臣が「環境保護庁？ そんな鳥みたいな名前はいらん！ もうシンプルにこう。環境庁でいい」と言い、そのまま環境庁というネーミングになりました。

運命のめぐりあわせてわからないものです。こういうめぐりあわせがあるんですね。学生時代には世界を駆けめぐる特派員になりたいと思っていたのに、熊本で公害問題を追いかけることになった。それがきっかけで東京に呼び寄せられ、環境庁の名付け親になり、政治記者を経て、今は植林活動ですよ。この植林活動に、今、最も使命感をもって取り組んでいます。もちろん政治記者の仕事も真剣にやっていますよ。やっていますが、そういう縁があるんですね。

座標軸をもつ

これからの世の中の変化はもつとすごいですからね。そのなかでどういう道を選ぶかということが非常に大切になってきます。その時に自分なりの座標軸をつくっておくと思います。私は最近若い記者たちに「百五十年という座標軸をおいてみると、今の世界や日本がよく見えてくる」と、よく言っています。慶應義塾もちょうど今年で創立百五十年ですよ。横浜と神戸の開港もちょうど百五十年で

す。歴史を見ると、吉田松陰が獄死してから百五十年であり、それから五年後、つまり今から百四十五年前に坂本龍馬とリンカーン大統領が暗殺されています。

百五十年前には、もうひとつ、環境問題とも関わる大きなことが起こっています。それはチャールズ・ダーウインの『種の起源』が発刊されたのがちょうど今から百五十年前ということです。「チャールズ・ダーウインさん。私はあなたに聞きたいことがある。あなたが唱えた進化論はその後の科学や思想に非常に大きな影響を与えた。そのことは評価します。しかし、あなたが今生きていたら、この人類の状態を進化と考えますか？ あるいは退化と考えますか？」これはライバル社の企画にもありますが、私も同じ気持ちです。

先ほどの石川啄木のサルの言い分と一緒にですね。今やクローン人間をつくらうと思えばつくれるし、遺伝子組み換え食品も世の中に氾濫している。サルが言ったように、進歩と言っているうちに、どんな人間は機械文明に追い回されて、ストレスをためこんで、心身ともに疲れ果ててしまっている。それが今の現代人ではないでしょうか？ そうすると、ダーウインさんが今の時代に書くのは進化論ではなく、「退化論」ではないのか？ そういう問いかけです。

この迷路からいかに脱するかということが非常に大事になってくると思います。おそらくみなさんにとっても、環境問題をいかに考えるかは非常に重要なことであり、その時に「百五十年」という座標軸がポイントになってくると思います。

もっと大げさに言えば、「一万年」ももうひとつの座標軸なんです。人類が初めて農耕や牧畜を始めたのがほぼ一万年前だろうと言われています。つまり、ここから人類の文明がスタートしたのですが、

逆に言えば、山を削り、森林を伐採することがここから始まっているわけです。一万年前は文明のスタートであると同時に、環境破壊のスタートと言い換えることができるかもしれない。また五百年前というところ、コロンプスの新大陸発見ですからね。そういう座標軸もあります。

百五十年という座標軸は非常におもしろくて、そこから今を見ると、どう見えるのでしょうか。それを個人にも当てはめてみましょう。縦軸は歴史、横軸は関係性です。縦軸の上は宇宙になって、横軸の横も生態系ということと言うと宇宙になる。そこまで大げさにしなければ、みなさんの生まれや育ち、日本人であること、環境などすべてをここに入れていくと、自分が一番何に向いているのかということがわかります。

それが最もわかりやすいのは、自分が好きなことですよ。ね。「このことをやっている、まったく飽きない」ということを見つけたことがまず大事だと思います。この「好き」という気持ち、仕事やいろいろなことを持続させる力になってくれます。ただし単なる「趣味」ではいけません。「ちょっと好き」なくらいでもダメです。「本当に好き」でなくてはならない。もうひとつ「これなら、いくらやっていても疲れない」ということも大事です。そういう座標軸をつくりながら、自分の特性や感性を見つけ、自分の進路を決めていく。それが、こうした大きな地殻変動がたくさん起きる時代に生きぬいていく、ひとつの手段なのではないかと思っています。

大転換期

今は本当に大転換期です。『大転換——瓦解へのシナリオ』（毎日新聞社）という本は、私が十一年前に出版したのですが、当時、世界的には東西冷戦が崩壊し、日本ではバブル経済が破綻し、五十五年体制と言われた戦後の保守革新の政治的枠組みも壊れました。この本の中で、私は「十年後にはこういう経過をたどって、必ず政権交代が起きます。そしてその時の二大政党の名前は自由党と民主党でしょう。ただしこの自由党と民主党というのは、（当時の）小沢さんの自由党や管さん、鳩山さんの民主党ではありません。あえて言えば、保守合同する前の自由党と民主党です」と書いています。おかしな因縁ですが、まさに保守合同した時の吉田茂さんの孫・麻生太郎さんが、鳩山一郎さんの孫・鳩山由紀夫さんに政権を譲りましたね。

この本では「私の小沢一郎論」も書いています。「おそらく十年後にも小沢さんは政界の真ん中でがんばっているだろう」と書いたのですが、これも当たっていますね。この小沢一郎論では半分はめて、半分はけなしています。小沢さんはこのけなした部分がどうやらカンに障ったらしくて、それ以来、関係が少し悪くなっていました。

この本はメモをつくりながら書いていったのですが、そのキーワードは数字の「3」でした。何かを説明する時には、その要因は五つだったり、たくさんあったりしますが、つきつめるとたいい三つで説明できます。三つ挙げれば、だいたいのが整理整頓できるのではないでしょうか。十年前にこの本を書く時にも、そういうふうに分けて世界や日本の変化を整理してみました。その結果が、本

の内容、つまり予測になったわけです。

この本は当時まったく売れませんでした。すぐに絶版になってしまつて、うちにも五冊しか在庫がありません。最近になつて、この本が今の時代を予見していたことに、毎日新聞社の出版局長がようやく気がついたらしく、「岸井さん、十年前に出した本に書いた予測が当たつて、十年後の今、政権が交代したじゃないですか。続いて、今後十年間、十年後を予測してください」と頼まれました。これは難しいです。本当に、世界も日本もどうなっているのか、わかりません。でも何とかそれを探ってみようかなと、今は思っています。

政権交代が歴史的な三つの意味

三つという数字で言えば、今回の政権交代にも三つの大きな意味があります。この意味について、有権者のみなさんは、あるいは新聞記者たちも、意外と十分に理解されていないところがあるかもしれません。私自身も含めてメディアにとつても、今度の政権交代は歴史的なんですね。みなさんにとつては、現在進行形で事が進んでいますから「歴史的だ」という意識はあまりなく、普通に政治家が替わつたなという感じで見ているのかもしれませんが。しかし今回の政権交代には、三つの大きな歴史的な意味があるんです。それは以下の三つです。

①自民党一党支配の終わり

②初の「本格的」政権交代

③初の労組が主要な支持母体の政権

第二次世界大戦での敗戦と、東西冷戦の始まりをきっかけに始まった自民党一党支配ですが、これは日本だけの特殊な状況でもありました。自民党だけが、民主主義と自由主義と市場経済の三つを柱とする、西側陣営を代表する政党だったんです。野党第一党は一貫して社会主義の社会党でした。このため自民党が政権をずっと続けていた。これを「自民党の一党支配」と呼んでいました。

細かく言えば、私が間違っていると学者の方に指摘されるかもしれませんが、簡単に言えば、二大政党で政権を交代する欧米先進国型という国では、政権の基盤政党と呼ぶ、最低二つの政権担当能力をもった政党があります。だからこそ政権交代が起こりうるんですね。ところが日本では、六十年間ずっと、自民党以外に政権担当能力がある政党がなかった。野党の代表は社会党だったのですが、この社会党は、終戦直後以外はいざ知らず、政権を取る気がまったくない政党でした。ただただ自民党の政治を批判し、反対するだけです。だから自民党の一党支配が六十年間も続いてきた。

それが二年前の参議院選挙で、自民党は第一党の座を民主党に譲り渡し、今回の総選挙では、衆議院でも圧倒的な差をつけられて第一党の座から降ろされてしまいました。戦後の六十四年間で初めて、自民党の一党支配と言われた基盤政党がつぶれてしまったわけです。そしてこれが今後、二大政党的な枠組みで政権交代が繰り返されるかどうか、そういう枠組みになるかどうかはまだわかりません。わからないけれど、そのスタート台に初めて立ったということです。これが日本で初めて起きました。日本で第一回の総選挙がおこなわれたのは、今から百二十年前、明治二十三年です。その時以来、初めてこうした本格的な政権交代が起きたわけですから、すごいことなんです。日本の近代史で初めて起きた政

権交代なんですよ。

そしてその裏側にあるのが③です。これから民主党政権がどういう基本理念や基本政策をもつてくるかということに直接関わると思いますが、連合（労働組合）が主たる支持基盤である政権が日本の歴史上に初めて誕生したという、歴史的な意味をもっています。これはあえて言えば、イギリスの労働党やドイツの社民党、アメリカの民主党、あるいは一時までのフランスやイタリアの社会党に当たります。欧米先進国型の二大政党で言うと、一方は保守であり、その中心は経済であり、経済成長です。ですから経済界が応援します。それに対して、もう一方の最も重要な主張は経済ではなく、社会福祉であり、労働組合がバックアップします。ですから先日の選挙で、民主党が「生活第一主義」、あるいは「コンクリートから人へ」というスローガンやマニフェストを掲げたということは、景気の問題があるからということ以上に、そうした背景があるからです。こうしたこともきちんと見ておく必要があるでしょう。

「未知との遭遇」内閣

初めてのことでですから、いいことも悪いこともいろいろとあります。私が取材をしていても、本当にびつくりするようなことがたくさんあります。取材の現場も様変わりし、報道現場も様変わりしているですから、この内閣が組閣された翌朝、みのもんださんから「この内閣をどう名付けますか」と聞かれて、私は「未知との遭遇内閣」と答えました。間違はなく「未知との遭遇」でしょう？ 鳩山さんのニツク

ネームは「宇宙人」だし、奥さんの幸夫人はUFOに乗って金星に行ってきたと信じている人だし、あらゆることを占いで決める人ですからね。日本でもこういう総理夫妻が初めて生まれたということだけでも「未知との遭遇」と言えるかもしれません（笑）。

本当に、メディアにとってすべてが試行錯誤の連続になるだろうという予感がしています。まさに日々が実験の連続です。ですから、みなさんにはなかなか読み取れないかもしれませんが、私のように現場で政治部長をやったり、論説委員長として討議しながら社説を作ってきたりした立場の人間は、各新聞を読んでみると、「ああ、苦勞しているなあ」「どういう議論を経てこういう表現を使っているんだ」「どういう主義主張でこういう見出しをつけているんだ」というようなことがだいたいわかるんですね。メディアはみんな、大きく揺れています。今、政権のやろうとしていることは是なのか非なのか、日々揺れているという感じです。

たとえば身内の恥をさらすようですが、ひとつ、八ッ場ダムの問題を例に挙げましょう。前原大臣が地元に行って、住民たちから直接話を聞こうとしましたが、「一方的に中止すると言っているような大臣と話す必要はない」「いくらマニフェストに書いてあるからといって、直ちに中止とはなにごとだ」といって拒否されました。地元の人たちは怒っていたんですね。そうした人たちと中継でいろいろな話をして、そのうえでコメントを出しました。私は「マニフェストで最もムダなダムの第一位として八ッ場ダムを挙げているのだから、建設中止するのはわからないでもないが、現場の人や住民にとっては、そんな一方的かつ高圧的なやり方はいくら何でもひどいでしょう。やはりじっくり話し合い、時には土下座するくらいの誠意を示したうえで、中止するなら中止する。それでもそのために手当が必要な

ら手当を出す。そういう時間をかけた手順を踏むことが必要なのではないですか」と言っただけです。

ところが、翌日の毎日新聞の社説の見出しには「地元が何と言おうと中止すべきである」と書かれています。「おいおい、一体どうしたんだ」と思いましたよ。私も経験があるのでよくわかるのですが、OBつてうるさいので、現場の人間は口を出されていやだろうなと思いつつも、思わず口出しせざるをえませんでした。「どうしてあんな強烈な見出しをとるんだ」と編集の幹部たちに聞いたところ、「政権が交代したんじゃないですか。鳩山内閣が最もムダだから中止すると決めたことを、ここで腰砕けになるようでは、今後鳩山内閣が何を言っても、何を信用したらいいんですか？ マニフェストの第一項は必ず実行してもらわなければ、政権交代の意味がありません」と言われました。それも理屈です。でも理屈と現実とは違うわけですね。真実はその間ぐらいにあるんでしょうけれど……。

鳩山内閣の4つの「K」

八ッ場ダム問題ひとつでこうです。次から次へと今、いろいろなことが起きていて、本当に判断が難しい。これも数字の「3」で読むことができるのですが、鳩山内閣の目の前には、今、三重苦（トリレンマ）があります。

① 経済

② 普天間基地

③ 政治献金疑惑

私はこれを「3K」と呼んでいます。ケイザイ、キチ、ケンキン。どれもKがつくでしょう？ 昨日（二〇〇九年十二月十四日）はそこにもうひとつKが加わりました。宮内庁です。これで「4K」ですね（笑）。これもやっかいだと思いますよ。皇室に関わることというのは表でやると、あまりよくないですね。

どういうやりとりがあつたのかは直接知りませんが、おそらく宮内庁長官は「この木っ端役人が。役人の分際で何を言うんだ。オレの言うことを聞けないのか」と、相当居丈高にやられたのだと思います。宮内庁長官からすれば、「それは私は木っ端役人かもしれませんが、私には私の義務がある、やるべき使命がある」ということでしょうね。よほど感情的にむつとしたので、天皇陛下会見に関する一カ月ルールを遵守してほしいという会見をわざわざ開いたのだと思います。すると今度は小沢さんがそれに対して、「そんなことを言うなら、辞表を書いてやめてから言え」と言った。どうしてそんなに過剰な反応をしたのかと不思議に思わないでもありません。

みなさんはどちらが正しいと思いますか？ 難しいですね。ルールは一度崩すと、なし崩し的に崩れていきますから。宮内庁は、陛下の健康を考えて一カ月ルールをつくったわけです。どんな国の、どんな要人でも、一カ月前に陛下に会うためのアポイントをとるというルールをずっと守ってきたのに、官邸から、中国副主席を天皇陛下に会わせろと強圧的に言ってきたわけです。

③の問題もたいへんです。あの母上から出された九億円って、みなさんはどう思いますか？ 口の悪い人は「究極の子ども手当」と言っています（笑）。それにしても、億単位のお金が入ってきて、本当に知らなかった、知って驚いたというようなことがあるのでしょうか。普通ならそんな言い分は通らな

いですよね。しかし、「うちはそうなんです」と言われたら、そうかなあとも思っています。

これにも三つの見方があります。政治献金なのか、贈与なのか、あるいは貸借関係なのか。それぞれの対応や処理の仕方でも法律も変わってくるんですね。個人が政治献金をする場合は、年間百五十万円までと決められています。それ以上払ったら違反なんです。普通の政治家の秘書なら逮捕されます。貸し借りということにしても、証拠書類が何もありません。利子を払うかどうかともわからないし、返済をしたという実績もない。親子ですから、「ある時払いの催促なし」、いわゆる出世払いなのか。ところがこれには、そういうやりとりはすべて贈与とみなすため、贈与税を支払うべしという判例があるんですね。そこでしようがなくなつて、弟の鳩山邦夫さんも鳩山総理も贈与税を払うということになつてきています。

この九億円の問題よりも大きなのは偽装献金問題です。故人やお金を払ってもいない人の名前を連ねた献金で、それが何と三億六千万円ありました。死んだ人の名前を使っているわけですから、これだけでもたいへんな事件で、政治資金規正法違反になります。現職の総理大臣ですから、そう簡単にはいかないでしょうが、どうやらその一部の一億円が母上からのお金だったらしいんです。そこから飛び火して、母上からのお金が次から次へと発覚して、積もり積もつて九億円になったというわけです。

さらにもうすぐ、小沢さんの秘書の裁判も始まります。ですから、この政権もなかなか容易ではありません。

日米関係

もうひとつ、大きな問題が普天間基地の問題、つまり日米関係の問題です。別にアメリカをかばうつもりはないのですが、アメリカ側の立場から言うと、鳩山総理やこの内閣がやろうとしていることがまったくわからないんですね。ですから非常にいらだって、まず疑心暗鬼になり、誤解も大きくなっています。どうして疑心暗鬼なのか。実は鳩山さんの持論はもともと「駐留なき安保」なんです。つまり米軍は日本から出て行ってもらっていいけれど、かわりに何かあった時には急遽来援するという態勢をアメリカにとつてほしい。やはり日本国内の基地の在り方は異常すぎる。特に沖縄への負担が大きすぎる。在日米軍の七十%あまりが沖縄に集中しているわけです。そういう意味で、将来は「駐留なき安保」態勢に、という持論があるんですよ。これに少しこだわりがあるでしょうね。でも鳩山総理は一切この持論を口にしません。一切言わないから、いけないですよ。もしもそういうこだわりがあるなら、言わなければいけません。一方、小沢さんも、自由党と民主党が合体する時に、旧社会党系の横路孝弘さんたちと合意文書を交わしています。それは、いずれは日米同盟基軸から国連外交中心主義にしようということですよ。

鳩山さんの駐留なき安保も、小沢さんの国連外交中心主義も、アメリカから見ると、「おいおい、日本は同盟を解消するのかい？　じゃあ、日本の安全は誰が守るのか？　自衛隊をさらに増強して、憲法を改正するのか？」ということに、単純に言えば、なるわけです。「本当にそういう気なら、そう言ってくれなければ困る」「交渉するつもりなら、そう言ってくれなければ、交渉にもならないじゃないか」

と思っっているわけです。

どうやら鳩山さんは一から日米関係を見直す交渉をやりたいと思っっているようです。それも今ではなく、来年（二〇一〇年）七月の参議院選後にやりたい。それをやれば、歴史に残ると思っっている。おそらく腹をくくっっているんですね。だから今は一切言わない。閣僚に聞いても、総理が何を考えているのか、わかりません。大臣が、怖くて聞けないと言っうんですから、なさけないと思っいます。

もうひとつ、アメリカの言っい分があります。十三年前にアメリカは普天間基地の返還を決断して、日本に通告したわけです。では普天間の機能をどこに移すか。県外か、あるいは国外かという話になったものの、なかなか適当な場所がない。やはり沖縄県内への移設しかないのかということ、日本側からアメリカに「もしも沖縄県内にということになると、国民世論や沖縄県民の意識などから非常にデリケートな問題である。そこをなんとかするので、時間をください」と言っって、十年かけたわけです。そして、大事なのはここです。「ようやく沖縄県知事も地元の市長もOKを出したので、移設先は辺野古しかありません。辺野古に移っってください」と言っしたのは日本側なんです。ですから、アメリカにしてみれば、「今の日本の言動を見ていると、なんだかアメリカが無理矢理日本に押しつけているようになってるが、冗談じゃない。こちらは十年待っって、日本自身が最終的に決まりましたと言っって、辺野古移設案を持っってきたんじゃないか」と、日本批判、あるいは日本のメディアを批判しているわけです。

もうひとつ知っっておかなければならないことは、辺野古のキャンプ・シュワブだけは、沖縄で唯一、沖縄県側から米軍に来てくれと頼んだ場所だということ。それは経済的な理由が一番大きいんですね。そしてその他はすべて、戦後アメリカがずっと占領してつくった基地なんです。そこに移すわけで

すから。そういういきさつがあるのに「何だ」ということです。

これはやつかいですよ。いい悪いは別にして、私の取材経験から言っても、アメリカと関係が悪くなった内閣はだいたい半年でつぶれていきますからね。アメリカがつぶすんじゃないですよ。国内でいろいろなことがあって、つまずいてしまします。

政界人事と選挙

この「4K」がどうなるか。年明けぐらいになると、今は是非がはっきりせずに揺れているマスコミも、だんだん照準が絞られてきます。もうすでに、「鳩山さんの後は誰だ」「七月の選挙の後は誰が総理大臣になるのか」など、気の早い話も出てきています。そこまで話してもしょうがないですけどね。まだ誰になるかなんてわかりませんから。先日亀井さんに聞いたたら、「今の内閣で一番偉いのはオレだから、オレに決まっているだろう」って言っていましたから（笑）。

みなさん、意外にご存知ないことがあるんですね。あそこまで亀井さんにいばられて、どうして国民新党を切れないのか。よく「犬のしっぽが頭を狂わす」と言いますが、「わずかな議席の国民新党がなぜあれだけいばれるのか。切つてしまえばいいじゃないか」という声もあるにはある。民主党の中にもありますし、閣僚の中にもあります。でも、できないんです。その理由は単純で、来年七月の選挙で国民新党の、いわゆる「郵政一家」「郵便局長さんたち」の票を民主党は欲しいからです。この票は少なくとも自民党にやつてはいけない、絶対に必要な票なのです。国民新党の候補者が立っていないところ

には民主党が立っていますから、民主党に投票することになります。亀井さんにはそういう強さがあるんですね。

また、民主党の「ポスト鳩山」の三人衆・菅直人さん、岡田克也さん、前原誠司さん、そして民主党の若手三人衆・長妻昭さん、馬淵澄夫さん、細野豪志さん以外に、今存在感があるのは総務大臣の原口一博さんですね。まだ若いですが、原口さんの可能性が最近少し出てきています。原口さんが出てきたのも、選挙で票を集められる何らかのバックグラウンドがあるからだ、私は思っています。

こうした政界の人事には、みんな、選挙がからんでいます。いろいろな政治ドラマが展開されているわけで、実は日本の政治はあまりすっきりしたものではありません。そういうところにも注意して解説や記事を読んでもらうと、「あ、これはそういうことなのかな」とわかるようになると思います。

質疑応答

Q1 学生A（法学部2年生） ジャーナリストの立場からさまざまな政治家やたくさんのリーダーにお会いになってきたと思います。特にこうした大転換期にはどういうリーダーが必要だと思いますか。

A いい質問だと思います。私は、二〇〇九年四月からTBSのBS放送で毎週日曜夕方に「政治討論われらの時代」という番組をやっています。このサブタイトルは「将来の総理を探そう」となってい

て、与野党の、三十代、四十代の若い国会議員や知事、市長といった人たちを呼んでリーダー論を交わしています。この中では、出演した政治家たちに必ず立って「一分間演説」というものをやつてもらっています。

人選にはこだわっていて、私は意図的に霞ヶ関の元官僚経験のある政治家に来てもらうようにしています。それは、大きな転換期を迎える今だからこそ、彼らに意見を言ってもらいたいから。民主党は「脱官僚」「政治指導への転換」と言っていますが、官僚出身の若い議員が五十人近くに増えましたからね。今、総理官邸をはじめ、各省庁の副大臣政務官などの中心はみんな元官僚です。ですから、民主党というのは「脱官僚」を「元官僚」がやっているんです。非常におもしろい過渡期的な現象が起きています。

そういうなかで、リーダーに重要なものは時代認識や歴史認識だと思っています。私は彼らにも求めていますし、自分自身も重視しています。が、今、世界がどういう状況にあり、日本がどういう状況にあり、明日・明後日とどう変わっていくのかという見通しができ、それに対応するためにどういう手を打つた方がいいのかということがきちんとつかめていなければなりません。これは難しいことです。本来なら、シンクタンクの調査結果や幅広い意見をすべて網羅して、そのなかから政治的判断をすることが大事なんです。しかし、政治家には政治家なりの感性や判断力というものもあります。今は先ほどから言っているように、大きな地殻変動が起きている時代で、エネルギー革命や人口減、少子高齢化などの問題にどう対処していくかが非常に重要です。そういう意味では、若い政治家や首長さんはこうした問題に対してとても深刻です。感度がいいですよ。自分たち自身の問題ですからね。政治家なら、今からそれなりの手を打たなければいけない、きちんとした考えをもっていなければいけないということをひしひしと感じているよう

です。一方、年をとった、ベテラン政治家はダメですね。どうも「そういうことはオレの時代の話じゃないな」という感じです。これが時代の変わり目のおもしろさで、こうしたことが交差しています。

私は、少なくともこうした時代認識をもっているかどうか、その時代認識がどういうものかということとを、リーダーシップの判断材料にしています。

実は、日本のリーダーシップというものは、長い間、世界から不思議に思われていました。世界から見ると「日本のリーダーはどうしてリーダーシップを発揮しないのか」と思うんですね。元イギリス首相のサッチャーさんが日本の総理大臣経験者と会食した時に、「日本人はどうしてリーダーシップを発揮しないのか」と聞いたのだそうです。その総理経験者は聞き取れなかったようで、「え、何とおっしゃいましたか?」と聞き直したところ、サッチャーさんが「あなたはリーダーではありません! 調整役にすぎません!」と言ったのだそうです。

つまりこれが日本の政治の本質なんです。日本人にとって最高の価値観は「和」「ハーモニー」ですから、日本で必要な能力はリーダーシップではなく、調整能力なのです。ということは、白黒はつきりさせることではなく、理屈でもない。時間をかけて根回しをしながら、落としどころへ落とす。これが日本の政治です。

だから何かを決める時には、多数決制を取らず、全会一致主義でしょう? そうすると、日本の政治でも会社でも、へんなことが起きます。ある案に絶対反対する人は、その決定会議を病気という理由で欠席する。病気だからしょうがないですね。そこに出席している人だけで「全会一致」という決定の仕方を行います。

みなさんの世代になると、これがどうなるのでしょうか。全会一致主義ではなく、会議に出席して自分の主張を通したい人や、「そんなことはおかしい」と主張する人も出てくるかもしれません。若い政治家でも、日本的なやり方を「談合」「ナ－ナー主義」といつて批判する人も出てきています。やはりいつまでも日本がこんなやり方をやっていてはダメだし、リーダーらしいリーダーシップを発揮すべきだと考えるようになってきているのでしょうか。昔は「政治家はものを言つてはダメ」と言われていたから。あまりものを言わないほうが偉いんですよ。日本の政治界は不思議な世界ですが、それもだんだんと変わってきています。

Q2 学生B（高校2年生） お話の中にあつたように、将来日本の人口が減少していくと、移民の受け入れ、そして移民の参政権という問題が起こってくると思います。この問題についてのご意見をお聞かせ下さい。

A もちろん移民や外国人労働者を受け入れるということが大前提になりますが、移民の参政権という問題が起こるのはそう遠くない将来でしょうね。来年（二〇一〇年）の通常国会で、民主党は外国人の参政権を推進するでしょうが、ただ日本の場合、この問題はまだ煮詰まっていません。

アメリカやヨーロッパの例を見ると、住人の何%以上が移民や外国人労働者になると、彼らに参政権を与える、としていくところが多いようです。たとえばヨーロッパではトルコ人の移民が多いし、アメリカのフロリダ州ではメキシコ人が多い。なかには彼らに参政権を与えるだけでなく、母国語ではなく、移民たちの言語を主にして学校で教えるなど、言語まで変えてしまうところもあります。そんなふうに

柔軟に対応しているようです。

しかし、そうしたやり方が日本になじむかどうかはわかりません。少なくとも、あなた方が考えておかねばならないのは、日本の伝統文化を新しい日本の国力にして、本当に魅力のある国にいくことです。その国が、外国から見て魅力があるためには、まずその国の国民に魅力がないとだめです。ですから、みなさんがそれぞれ日本の伝統文化を身につけて、どこに行っても、胸を張って口にしたたり、表現したりできるようにすることが一番大切だと思います。

日本で、最もこの問題が大きいのは大阪です。在日朝鮮人の人たちです。日本で生まれ、日本で暮らしているのに、国籍は韓国や北朝鮮にある。こうした人たちに「日本の参政権がほしいのなら帰化すればいいじゃないか」という意見も非常に強くあつて、この問題はこれまでまったく進んできませんでした。いよいよ来年の通常国会から本格的な論議が始まるわけです。

Q3 学生C（法学部2年生） これからは情報も重要視されると思います。インターネットの普及で新聞や雑誌の危機が叫ばれている現状で、新聞が果たす役割とは何だとお考えですか。

A 情報についても、今、本当に転換期だと思います。単純に言えば、新聞は来年以降生き残れるのだろうかという状況にも直面していて、発行部数はどんどん減っているし、若い読者がどんどんいなくなっています。この危機をどうやって乗り越えていくのか。今はまだ暗中模索の段階です。

しかし、テレビの情報番組もすべて新聞の情報をもとにしてつくられているわけです。朝、新聞をずらりと並べて読むところから、テレビ局の番組づくりは始まりますからね。役所にしても、政治家にし

でも、毎朝、秘書が必ず最初にやる仕事は新聞記事のスクラップであり、政治家はこのスクラップをもとにいろいろな判断をしています。そういう意味で、通信社と新聞の発信する情報はすべての基本になっているわけです。しかし、部数が減り、広告収入が減ると、経営がなりたたない。そこでどうするかということを考えているわけです。インターネットも含めて、新しいメディアのつくりかたを考えなければいけない。少なくとも、読まれる新聞、買ってもらえる新聞のつくりかたを考えなければならぬと思います。そこに特化していかなければ、新聞は生き残れないと思います。

よく「情報」とひと言で言われてしましますが、情報にもいろいろあり、メディアにもいろいろあります。私なりに言えば、新聞が伝える情報が一番正しい情報です。情報には簡単に尾ひれが付きましますから。そしてほとんど裏をとっていない情報が氾濫していますから。でも新聞には、裏をとっていない情報は決して載せてはいけません。他のメディアは、新聞ほど厳しくチェックしないだけでなく、たとえば週刊誌のように、まず見出しをつくって、それにあわせて原稿をつくるというように、意図的に情報をつくることもあります。でもそれもひとつのメディアなんです。「正しい情報とは何か」と考えながら情報を見る目を養っていったほうがいいと思います。それほど難しいことはありません。

たとえば、米軍がイラク・バグダッドに侵攻して、フセイン政権を倒しましたね。あの時にフセインの大きな銅像を市民たちが引きずり倒す映像が、CNNによって全世界に向けて流され、フセイン政権の終わりを非常に強く印象つけましたが、あの映像は実はやらせなんです。あの銅像を引きずり下ろしたのはアメリカの戦車であり、銅像の周囲にいた人たちはみんなお金で集まって演じていた。そういうことをやるんですよ。世界中がこの映像を見て、「ああ、フセインもこれで終わったな」と思ったのですが、

ただ映像を見ているだけではまったくわからないでしょう？ CNNが、この映像はやらせでつくられたことを告白したのはそれから半年後のことです。こういうことがあります。

ですから、最も注意していただきたいことは、映像や音声というものはその瞬間の「事実」ではありませんが、「真実」ではないことです。フセインの銅像が引きずり下ろされたことは事実ですが、真実ではない。裏にはそういうやらせがあったからです。これはどんな映像にもあります。その映像に映っていることが一瞬を切り取った「事実」であっても、それが果たして「事実」かどうか。これはなかなかわかりません。

私自身がテレビに出ていて、こんなことを言うのはへんかもしれませんが、番組をつくっている時にこんなことはしょっちゅうあるんです。映像上では、あたかも偶然のように装っているけれど、そんな偶然はありえません。そうでなければ番組なんてつくれませんよ。現場の人間は忙しいわけですから、偶然を待っているわけにはいかない。それをいかに「偶然そこにいた」かのように見せるかということが、ディレクターやプロデューサーの腕なんですね。そのあたりについては、日本人が急速に鈍感になっていて、危なくなっている気がします。

こうしたことに敏感になるため、だまされないためには、やはり本や新聞を読むことしかありません。まあ、新聞離れが進んでいる今、新聞記者である私がこう言っても、なかなか説得力はないと思います（笑）。もちろん新聞が百%正しいとは言いません。毎日新聞にしても間違っていることはありますが、間違っていたらまた裏をとって、修正することが大事だと思っています。

「事実」と「真実」ということで、もう少し話をしましょう。先ほど水俣病患者の取材をしたという

話をしましたが、胎児性水俣病患者さんは本当に瞬き一つできません。以前言われたように、いわゆる「植物人間」そのものです。ところがその患者さんのお父さん、お母さんには、子どもの意志や気持ちがかかるんですね。「岸井さん、横に寝てみてください。この子はあなたに言いたいことがあるんです、それをじっくり聞いてやってください」と一度言われたことがあるのですが、口が動いているわけでもない、目も動かない。わかるわけがない。結局、私にはわかりませんでした。

その後、熊本大学医学部の脳研究によって、水俣病の有機水銀は脳の運動中枢だけを侵すのであって、そのほかの機能は健常人と同じように成長していくのだということがわかりました。だからこそ二重、三重の悲劇なんです。そして親は、水俣病の子どもが何を言いたいかがわかるんですね。「事実」としては、子どもは声や表情にして表現しているわけではないけれど、ご両親にとって、それは「真実」なんです。

水俣病の解決が遅れたのは排除され、隠されていたからです。病気や障害を持った人に対してこれからはオープンになると思います。水俣病は、見つかった最初の頃「風土病だ」「伝染病だ」「遺伝病だ」と言われていました。当時はわからなかったのが、権威ある学者までもがこう言っていました。それが、やがて排水に含まれた窒素中の有機水銀に原因があることがわかり、さらに有機水銀は魚の脊髄にたまることが解明されました。だから刺身や煮物にして魚を食べている限りには、水俣病にはかかりません。魚を骨ごとぐつぐつ煮込んで、脊髄から有機水銀が溶け出したものを汁ごと飲むと発病する。

私は、知的発達障害の人たちのスペシャルオリンピックスをずっとお手伝いしているのですが、たとえば「自分が傲慢だった」「こんなことにも気がつかなかった」など、教えられることが本当にたくさんあります。そういう意味での可能性はこれから出てくると思います。ですから、健常者のオリンピック

クだけでなく、身体障害を持つ人たちのパラリンピックと、そしてスペシャルオリンピックスと、三つのオリンピックがあることも忘れてはいけませんね。

Q4 学生D（理工学部1年生） 小泉改革が始まった頃から、アメリカ型市場主義の過度な導入は危ないと言われていたそうですし、その結果が現在のようになるという予測もされていて、そういった本もたくさん出版されていました。それなのにどうして、それを誰もとめられなかったのでしょうか。

A これも、おもしろい、いい指摘だと思います。

少なくとも、市場経済が一端バブルになると、誰もとめられなくなります。古今東西、いろいろなところでバブルが崩壊していますが、どの時にも崩壊するまでとめられない。これは金融というものがある種の怖さでしょうね。それだけ儲かっている人もいるし、あるいは景気が良くなれば、全体が底上げされて恩恵を被ると、みんなが思いたがるでしょう。だからバブルは崩壊するまでとめられないわけです。

小泉構造改革については、人によってそれぞれ評価が異なっていると思いますが、私はあの時はああするしかなかったと思います。ただ、評価は難しいんですね。物事にはすべて、プラスとマイナス、裏と表があります。薬でもそうでしょう？ 私も二年前に大腸ガンと食道ガンを患いましたが、その時に使った抗ガン剤にしてもそうです。悪いところ、ガンの部分を攻撃する一方で、いい細胞もやつつけてしまうために副作用が起こります。

小泉構造改革も同じです。バブルがはじけた時に、何をやっても、百兆円を投入したのに、長い不況

のトンネルから出ることができなかった。そこで、これは何が原因か、というところから考えたわけです。そうしていろいろと調べているうちに、金融機関の不良債権がどんどん増えていて、ある日突然、バブルがはじけそうだということがわかりました。このまま放っておいてはたいへんだということで、小泉構造改革が最初に手をつけたのが、金融機関の不良債権処理です。二十五あった銀行が、今は三、四行になってしまったほどの、金融大再編をした。これをやらなかったら、今、日本は沈没しています。まずここからスタートしました。

おもしろい例を挙げると、小泉さんが総理になっていろいろなことに手をつけた時に、小沢さんは「なんだ、あの野郎、オレの案をばくりやがって」と言ったのだそうです。そういうことがあったので、小沢さんは今、徹底的に小泉さんを批判しているわけですね。私も知っているのですが、当時の小泉さんは小沢さんの考えである「列島改造計画」をすべて採り入れました。そういうふうにはやらないと、この国は活性化しない、沈没するということから、小泉構造改革はスタートしているわけです。

しかし当然どこかにひずみが出てきます。やはりこれにも副作用があり、それが格差です。自由には必ず格差がともないます。そこにどういう政策を選択するかという問題があるわけです。自由で、多少の格差が出て、全体を底上げしていくことがいいのか。あるいは、平等・公平・公正をとるか。あの時、竹中平蔵さんの言葉は「力のある産業や企業に引つ張っていつてもらって、日本の経済力や景氣をよくして底上げを図り、みんながその恩恵を平等に受けるか、みんなが等しく貧乏になっていくか、どちらを取りますか」という問いかけだったわけです。そしてあの構造改革に乗り出したわけです。

今の鳩山内閣は逆です。「みんなで一緒に貧しくなりましょう」ということではつきりしています。

格差ができるよりは公平・公正なほうがいいのではないですか。少なくとも小泉構造改革でできたひずみを直すことが、まずはこの内閣の使命であるということです。

しかし、そうもいかなくなってきています。目の前の不況をどうしてくれるのかという声が徐々に強くなっているのです。「みんなで一緒に貧しくなりましたよ」なんて言っていたら、政治にならない。でも思想的には、どちらを選ぶかということがあるんです。それが今もまだ日本の経済では続いているんですよ。バブルがはじけるようなこととは違うと思いますが、二番底がまた来るかもしれません。鳩山内閣は本当に有効な手を打っているかどうか。私はまだ打っていないと思います。「みんなで一緒に貧しくなりましたよ」という発想を撤回して転換していかなければダメで、この内閣も、国民の要求に応じて、成長戦略や経済景気対策を当然やらなくてはならないでしょう。

そして、これからの日本を引っ張っていく産業とは何かという問題もありますね。ただ私にはまだわかりませんが、期待としては環境産業であってほしいと思っています。ここまで追い詰められてきたら、技術的なブレイクスルーもそろそろ起こるでしょう。「本気で環境問題にブレイクスルーを起こすとしたら、技術的にも、資金的にも、できる国は日本しかない」と、世界から期待されています。ならば、環境産業、あるいは環境技術を推進すると、特化して推進すればいいんですよ。

また、これはあなたたち理工学部で学ぶ人たちの仕事でもあるはずだと思います。たとえば自動車から電気自動車に変わっていくことで、いろいろな産業も変わってきます。かつてのモータリゼーションに替わる、新しい文明の象徴になるものは一体何なのか。これは工学の世界であって、文学の世界ではありません。あなた方にはやりがいがある時代だと思いますよ。

もうひとつ、あなた方が知っておかなければならないのは、相対的な貧困率ということです。これは絶対的な貧困率ではありません。世界から言えば、「日本が貧困だつて？ 格差があるつて？ 冗談言わないでくれ」というところでしょうね。海外から日本に来ると、みんなが豊かそうに見えるそうです。その感覚は絶対に忘れてはいけません。Bottom Billionと言われる、世界の人口のうち十億人が毎日飢餓で死んでいて、アジアやアフリカのかんりの数の国が、われわれが想像もできないような貧困にあえいでいるわけです。そういう豊かな国がやるべき仕事とは何か、単なるODAで本当によいのかといったことを考えなければならぬと思います。

Q5 学生E（理工学部2年生） 二大政党制が定着するためには、弱体化した自民党が国民から政権を任せられるほどの力を再びつける必要があると思うのですが、どうすれば自民党は立ち直れることができると思いますか。

A 今、これが一番難しいんですよ（笑）。おっしゃるお話はよくわかります。二大政党制になるように、小選挙区制を導入したわけですから、いずれ自民党が立ち直るか、あるいは別の政党が育ってくるか。四年経てば、民主党以外の政党が政権交代を狙う位置に必ず来ます。それがこの制度の本質的に非常におもしろいところなんです。

先ほどの話の延長で言うと、これは自民党の大島幹事長も言っていますが、自民党は民主党の先を行かなければいけません。この大島幹事長、実は毎日新聞の後輩で、優秀な広告営業マンでした。今の自民党にないのは、十年後、二十年後をよく見すえて、「こういう社会になるから、今の民主党のやつ

ていることは単なる手段にすぎないのではないか。民主党は一体日本をどういう国にしたいのですか」ということです。自民党はまずそれを早急につくらなくてはいけません。「結党の精神に戻る」なんていうことを言っているようでは全然だめです。時代が違うんだから。イデオロギーも基本政策、基本理念も一から考え直して、「十年後の社会、十年後の世界はこうなっていますよ」と国民に提示して、「だからこそ我が党は先頭に立って、こういうことをやっていきます」と言って、戦いを挑んでいくしかないでしょう。

また、選挙は最後には組織論です。自民党はそこをがたがたにされています。先ほど言ったように、小選挙区制が導入されて、もう十五年です。この議論を始めてから二十年ですよ。自民党は必ず政権交代が起こることをわかっているわけがなかったはずなのに、油断していたわけです。しかもこの四年間は自殺行為ばかりですから。ひどいことばかりやってきて、これでは国民から愛想をつかされてもしかたがありません。解散した時に、私はテレビで「集団自決だ」と言っていました。まあ、「選挙前に集団自決だとは何だ」とすごく怒られましたけれど。

先日の選挙では、民主党を積極的に応援するというよりも、「自民党よ、しっかりしてくれ。一度出直しなさい」という思いで民主党に一票を投じた人が多かったのではないのでしょうか。そういう意味での非常に厳しい審判だったと思います。ですから、自民党はもう一度感覚をとぎすまさなければいけないのですが、私が見るところ、まだ全然だめです。ちゃんと総括していませんし、先ほど言ったような時代認識もできていません。

ひとつ、エピソードを紹介しましょう。いよいよ小選挙区制を導入すると新聞にも載った時、小沢さ

んや武村さんなど、その後自民党を飛び出す人たちが集まって、自分たちを「改革派」、主流の人たちを「守旧派」と名付けました。彼らは、五十五年体制にどっぷりとつかって、しがらみにしばられている今の自民党に政治改革はできないので、党を飛び出して、外から政治改革をやると言って、細川政権をつくったわけです。そこまで言われているものだから、自民党議員は小選挙区制に反対だなんて、もう言えません。

そのなかでひとりだけ反対だとわめていたのが小泉純一郎です。当時から彼は変人と言われており、政治記者も彼とつきあったら失格だと言われていましたから、みんな裏で黙って会っていたんですね。ですから、みんな、反対だとわめている彼を無視しました。

小泉さんが小選挙区制に反対したのには三つの理由があります。まず、二党の間で大きく揺れる、こんな不安定な選挙制度はないということ。二つめは、党独裁。選挙資金からすべて見られてしまい、幹事長が独裁体制を敷いて、反対ができなくなること。そして三つめは何と言ってもマニフェストです。「その時の総理や党首が一番やりたいことをマニフェストに書くだろうが、それに反対したら、どうしたらいいのか。おそらく選挙に出られなくなるはずだ。こんな不自由な選挙制度があるか!？」ということでした。はつきりこう言って反対していたのは小泉さんだけです。

その彼が四年前に何をやったと思いますか。自分が反対した理由を全部使って、郵政選挙をやった。マニフェストどころじゃありません。郵政事業の民営化のイエスカノーカだけを問うたわけです。しかも参議院で否決されて、衆議院を解散してしまっただけです。とんでもないことをやったわけです。私は選挙後に小泉さんと食事をした時に、こう言いました。小沢さんも小泉さんも私と同じ慶應出身で、同期生で

す。それだけ親しみがあるからこそ言えるのですが、「覚えているだろうね。あの時、小選挙区制にあれば反対していたじゃないですか。今回の選挙は何？ あの時反対していた理由を全部使ったじゃないですか」と。すると小泉さんは「あつたりまえだろう。政権をとったら、こっちのものだよ。目の前にこんないい制度があるのに、使わないバカがいるかい」と答えたんです（笑）。彼は本質を知っていたということですね。本質を知って反対して、本質を知って、それを利用して、大勝したわけです。

次はどうなるか、またわかりません。一票差の勝ちでも、勝ち負けは負けです。仮に理屈で言えば、完全な単純小選挙区制で、どの選挙区でも民主党が勝ったとしたら、何千万人が投票していても、最後の三百票の差で、「民主三百議席独占・自民ゼロ」ということになります。ですから、ちょっとした風が吹くと、風向きが大きく変わるんです。

しかし、この制度の唯一の特徴は二大政党に必ずなることです。四年前の選挙結果も、今回の選挙結果も、そのまま計算し直すと、公明党も共産党も一議席もとれなくなってしまうので、マスコミは最後までこの制度の導入に反対していました。少数政党が生き残れず、少数意見が切り捨てられる。もしも小選挙区制を衆議院に導入するなら、多様な意見を介する単純比例代表制を参議院に導入するといった提案をしています。

小選挙区制度には三つのパターンがあると言われています。それは①イギリス型、②アメリカ下院型、③カナダ型です。最近、外国特派員から、日本人はカナダ人になったと言われますが、カナダも同じ制度なのに、カナダは有権者、国民の多数がその時の政権に「ノー」となると意識的に野党側に投票して政権交代を必ず実現します。

イギリスもまったく同じ制度なのに、世襲議員がいません。それは党がルールをつくるからです。公募制度で、現職だからといばつていられない上、選挙区も党が決めます。「私はこの区から出たい」と言ってもダメ。その選挙区とあまり関係のない人が優先的に選ばれています。だから世襲議員がいなければ、癒着も起きません。それは憲法ではなく、党のルールでそう決まっているからです。それを国民有権者も了解して、投票するわけです。

アメリカの下院もまったく同じですが、地元の産業や企業、利益、雇用だけは守らなければいけません。私がワシントン特派員をやっていた頃はちょうど自動車問題があり、日本が追い込まれて、自動車輸出を自主規制させられました。あの国会議事堂の中庭に、日本の電気製品を山のように積み上げて、国會議員がそれをハンマーでたたき壊したんですから。すごかったですよ。「日本を制裁しろ」とアメリカ中が叫んでいて、われわれも危ないので、外を歩くなど言われたほどでした。しかし、上院議員はそういうことをやりません。

こんなふうに、同じ小選挙区制という同じ制度を使っているのにもかかわらず、国によって使い方や結果が違うわけです。ですから、各国の特派員たちはみんな日本の小選挙区制に注目しています。日本は今、カナダ型ですが、将来「日本型」になるだろう。そしてそれはどういうものになるのか。見てみると、それぞれの国の歴史や文化、国民性が反映しています。日本型だけはまだ発展途上でよくわかりませんが、衆議院・参議院の制度を根本的に考え直すとともに、日本型をどういうものにしていくか、今後の課題になってくると思います。

Q6 学生F（法学部2年生）

先ほど「事実」と「真実」がひとつであるとは限らないというお話がありました。その事実ですら、報道サイドのバイアスによって規制されているという感が否めないのではないのでしょうか。たとえば、総選挙でどの党を支持するかという時に、その党の総裁の人間性を基準に判断することもあると思いますが、たとえば自民党の麻生さんの場合には「漢字が読めない」「失言が多い」といったことがテレビで頻繁に取り上げられ、一方の鳩山さんに対してはかなり甘いのではないかと思われました。そんなふうに、聴衆は報道、特にテレビによって左右されることが多いのですが、私たち学生は何を根拠にして報道内容を判断していけばいいのでしょうか。

A 根拠や明確な判断基準というものはないと思います。ただ、特にテレビや雑誌にはバイアスがかかっている場合ややらせがかなりあることを知っていて、「本当かな？」と眉につばをつけながら、見たり聞いたりすることが常に必要でしょう。

鳩山政権はまだできて三カ月しかたっていません。アメリカでは政権発足から百日間を「ハネムーン」と呼びますが、日本でもまだこのハネムーン期間にあたっています。しかも、今回は歴史的な政権交代ですから、この政権がどういう進み方をして、国民がどういう受け入れ方をするか、メディアにとっても未知の領域なんです。ですから、もうしばらく様子を見たいという気分が全体にあることは間違いないと思います。

ただそういうなかで多少変わってきたこともあります。たとえば、日米関係がこのままいくと危ないと思いはじめた産経新聞が最も激しく鳩山内閣を批判し始めていますし、読売新聞も日米同盟関係についてここ数日厳しくなってきました。他の新聞はまだ態度を保留しているというように、鳩山総理が日米

関係をどう着地させるか、現在、メディアは注目しているところです。

いろいろなジャーナリズム論がありますが、私がジャーナリズムについて話す時によく例に出すのが、「桐一葉 落ちて天下の 秋を知る」という句です。この句をどう読むか。三つの読み方があって、それぞれ意味が大きく変わってきます。

まずひとつは叙事です。桐は最初に葉を落とす。つまり、桐が最初に葉を落とすと、「ああ、秋が来たな」「秋の後には冬が来るな」という事実関係や季節を述べていると読めます。

二つめは叙情です。秋には秋の、冬には冬の独特の感覚があります。人によっては、「冬」が自分の大事な人の死を意味することもあります。こういう叙情的に解釈をすると、この句の意味もまた広く深くなってきます。

そして一番重要なのは、この句を詠んだといわれているのが戦国武将・片桐且元であり、彼が大坂城を出る時に詠んだことです。つまり、「天下の秋」とは「これで豊臣が終わった」という意味であり、歴史の事実、この時点では、予言ですね。

今、総理大臣が会見をする時の演台には桐のマークがついています。どうして桐なのでしょう。皇室の菊の御紋の裏紋が桐だからなど諸説あるのですが、明治政府が日の丸と君が代をつくった時に、もうひとつ政府のマークを考えたという節もあります。薩長政府が、江戸時代、つまり徳川が終わったのだから、もう一度豊臣を戻そうということ、豊臣の紋である桐を選んだのだそうです。しかも、豊臣秀吉の紋である「五七の桐」です。これが総理官邸のマークになっているわけですから、おもしろいでしょう？ 意外に知られていないことです。こういう事実をひとつひとつ頭に入れておくと、ものの見方が

まったく変わってくるわけです。

これからは本当に相対的な多極時代に入っていきます。GMが倒産し、シティバンクが経営破綻した。アメリカが誇った最大の自動車会社と金融会社が破綻してしまったわけですから、日本で自民党の一派支配が終わっただけでなく、アメリカの一極支配が終わったと言えるわけです。多極時代に入ると、枢軸を必ず結びたくなります。最も信頼関係を結べる所と政治的にも経済的にも手を結んで、力をたくわえたい。日本の場合には日米という同盟があったので、これまではあまり深く考えてきていませんでしたが、それががらりと変わったわけでしょうか？　だから自動車業界も電機業界もたいへんなわけです。

アメリカは大きいですが、今では中国も大きい。インドも大きい。中央アジアは資源もあるし、これから大きくなってくると思います。そうすると、二十一世紀の成長センターはアジアだと言うことができるでしょう。ひと言でアジアと言っても、それがユーラシア大陸なのか、それとも沿岸部なのかという事になってくるわけです。そこにアメリカも中国も「Win Win（ともに勝つ、利益を得る）」の関係で安全保障も互恵戦略的パートナーになるでしょう。とりわけ経済ではお互いに「Win Win」の関係がくれるではないですか。ということで、今、中国―アメリカの枢軸ができてつつあります。

これは日本にとってはたいへんなことなんです。そこにどう関わっていくか。ユーラシア大陸内ではすでにロシアと中国が上海経済協力機構をつくっており、そこに中央アジアや中東までを引き込んで、大きなユーラシア大陸経済構造をつくろうとしています。ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) はASEANで東南アジア連合をつくって、EUと連携しASEM (Asia Europe Meeting) という経済協力機構をつくっている。そういう国際的な経済協力機構がないのは日本だけなんです。

先日おこなわれたシンガポール首脳会談の際に、ロシアのメドベージェフ大統領が鳩山総理を呼び止めて会談を申し込んできて、「あなたの言う東アジア共同体はいいけれど、極東アジアを入れないと成り立ちませんよ」と釘を刺しました。渡りに船ですよ。極東アジアと韓国とASEM、そして資金力や技術力がある台湾とともに組んで、そのなかでリーダーシップを発揮していくという方法もが、日本にはあるわけです。集中的に考えて、どういう外交関係を結んでいくかを検討していくことが非常に重要だと思います。

こういう時期ですから、メディアもそれなりの責任を果たさなくてはいいけません。自民党の一派支配が続いたことが、国際的に見れば異常であるのと同じように、戦後の日本のメディアも独特です。占領軍の報道規制をそのまま受け継いでいて、客観・中立・公正を絶対に守らなければならないということになっている。

逆に言うと、勝手な主張をしてはいけないということです。日本の新聞はこういう倫理コードをちゃんと守ってきているのですが、そんな国は他にはありません。それぞれの新聞がそれぞれの主張をもっている。たとえばアメリカなら、民主党を支持するか、共和党を支持するか、はつきりしている。欧米の新聞は社説で主張しますが、日本でそんなことをやったらたいへんですよ。

もう戦後六十四年も経ったわけです。東アジア構想もあわせたアジアの成長センターへの寄与のしかた、日米同盟の在り方、メディアの在り方など、いろいろなことを一からすべてを見直していく必要があると思います。時代が変わってきているのですから、議論をしてもいいのではないのでしょうか。